

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 オークマ株式会社  
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花木 義磨  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堀江 親  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名  
 TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	132,033	11.2	14,931	31.9	15,641	31.4	10,192	34.2
29年3月期第3四半期	118,781	14.7	11,323	33.3	11,904	30.9	7,592	29.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,989百万円 (83.3%) 29年3月期第3四半期 9,268百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	317.99	
29年3月期第3四半期	236.85	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	229,702	159,159	66.6
29年3月期	211,117	145,153	66.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 152,957百万円 29年3月期 139,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期		9.00			
30年3月期(予想)				50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.6	19,500	25.3	19,500	22.2	12,500	22.1	389.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	33,755,154 株	29年3月期	33,755,154 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,704,046 株	29年3月期	1,701,293 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	32,053,117 株	29年3月期3Q	32,055,081 株
----------	--------------	----------	--------------

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな成長が続きました。主要各国で製造業の業績回復が進み、設備投資も次第に拡大基調で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は自動車やジョブショップ等の好調が続き、航空機関連も堅調に推移しました。欧州市場では、ロシア向けは停滞しましたが中東欧を含め欧州各国で設備投資が進み、自動車や航空機関連を中心に堅調な需要が続きました。中国市場では、電気・精密分野で大型の需要が発現するとともに、ロボット関連や自動車、建設機械、一般産業機械など幅広い業種で需要が高まりました。その他アジア新興国市場においても需要は緩やかながら回復の動きが見られました。

国内市場では、半導体製造装置関連やロボット等の好調業種からの旺盛な需要とともに、自動車、建設機械、一般産業機械などで需要が拡大しました。中小企業においても、政府の補助金の活用による受注が発現した後も、生産性向上に繋がる最新設備の導入を進める動きが続きました。

このような経済情勢の下、当企業グループは、付加価値の高い製品・サービスの提供とともに、IoTを活用したオークマスマートファクトリーの取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会へ積極的に参加するとともに、国内・海外拠点のショールームでプライベートショーを開催し、新製品、新技術のPRと拡販に努めました。

米国および欧州市場では、各拠点でオープンハウスや技術セミナーを開催し、最新の5軸制御マシニングセンタや次世代型超複合加工機「LASER EX」等の高付加価値マシンを展示、加工実演を行いました。また、機械をネットワークで繋ぎ、稼働状況や加工履歴の確認、AI（人工知能）による稼働分析の機能を紹介し、「Connect Plan」が実現する生産性向上など、IoTソリューションを具体的に提案いたしました。

中国市場では、昨年6月に開設した広州テクニカルセンターを活用し、販売促進と技術対応の強化を図るとともに、販売代理店を育成・強化して、新規顧客開拓を進めました。

アセアン市場では、昨年11月にタイで開催された「METALEX2017」に出展、続いて12月にインドネシアで開催された「Machine Tool Indonesia2017」に出展し、新興国市場におけるブランド浸透と新規顧客開拓を進めました。

国内市場では、昨年10月に開催された「メカトロテックジャパン2017」に出展し、最新のスマートマシンと「Connect Plan」を紹介して、多くの商談をいただきました。

技術戦略におきましては、自動車部品等の量産加工の生産革新を促す、並行2スピンドルCNC旋盤「2SP-2500H」を開発いたしました。高速・高精度の加工能力と高速の搬送機能を搭載して量産加工のニーズに応えるとともに、「工具寿命予測機能」を装備して長時間無人加工が可能となっています。また、コンパクトで高い面積生産性を実現した5軸制御立形マシニングセンタ「MU-S600V」は、多品種少量生産から量産部品加工まで幅広く対応する画期的なマシンとして高い評価を受け、日刊工業新聞社主催の「2017年十大新製品賞 本賞」を受賞いたしました。

製造戦略におきましては、オークマスマートファクトリーの第2弾として昨年3月に完成しましたDS2（Dream Site2）部品工場を本格稼働させて、高効率生産を推進しました。また、生産管理システムと工程管理システムを高度化させ、DS2部品工場も含めた全工場に適用し、生産革新の取り組みを進めました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は1,490億22百万円（前年同四半期比31.0%増）、連結売上高は1,320億33百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は149億31百万円（前年同四半期比31.9%増）、経常利益は156億41百万円（前年同四半期比31.4%増）、親会社に帰属する四半期純利益は101億92百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して185億85百万円増加し、2,297億2百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加75億59百万円、「現金及び預金」の増加75億18百万円、及び「たな卸資産」の増加29億45百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、45億80百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加28億56百万円及び「電子記録債務」の増加25億5百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加73億5百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加46億74百万円及び「為替換算調整勘定」の増加14億5百万円などにより、140億5百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、金融市場の変動リスク等ではありますが、緩やかな成長が続くと見込まれます。

米国経済は、製造業の国内回帰の動きや大型減税による効果も期待でき、経済は拡大基調で推移すると見込まれます。欧州経済は、安定して推移し緩やかな成長が続くと予想されます。中国経済は、安定成長に向けた政府の舵取りが続き、その他アジア新興諸国の経済も緩やかな回復が期待されます。わが国経済は、企業業績の向上により景気回復が続くと見えています。

このような経済情勢の下、工作機械市況は好調が続くと予想されます。北米市場では、自動車関係やジョブショップからの需要は引き続き好調が予想され、建設機械や航空機関連も堅調に推移すると見込まれます。欧州市場も、自動車関係や航空機関連を中心に、緩やかながら需要拡大が期待できます。中国市場では、金融政策による設備投資への影響には懸念が残りますが、自動化、無人化ニーズの高まりから、高付加価値マシンの需要が拡大すると見込まれます。国内市場は、半導体製造装置関連や自動車関係の積極的な設備投資が続くと予想されます。また、生産性向上に繋がる設備更新の動きも進んでおり、設備投資減税や補助金を活用した需要の拡大が期待されます。

このような状況の中、当企業グループは知能化技術を搭載したスマートマシンの提供と、IoTを活用した高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、中国およびアジア新興諸国における販売・サービス体制の強化、ショールーム増設による販売促進を進め、新市場開拓、新規顧客開拓を進めてまいります。また、GTS (Global Technical Support) による技術営業の強化と、テストカットの迅速対応、加工技術提案などのソリューションを提供して、有望顧客の開拓を進めてまいります。

技術戦略におきましては、知能化技術の開発とAI (人工知能) を活用したスマートマシン、スマートマニュファクチャリング開発を一層強化してまいります。機械をネットワークで繋ぎ、工場全体の生産性を高める「Connect Plan」を海外市場にも積極的に提案し、アプリケーションの充実やユーザーサポートを強化し、高度なIoTソリューションを展開してまいります。

製造戦略におきましては、最新のスマートファクトリーDS1 (Dream Site1) とDS2で高効率生産を加速するとともに、高度化された生産管理システム、工程管理システムの本格運用により、製造リードタイムの短縮と生産効率の大幅向上を図ってまいります。また、サプライチェーンも一層強化して、高効率生産と継続的なコストダウンを進めてまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,836	59,354
受取手形及び売掛金	34,617	35,103
電子記録債権	962	812
たな卸資産	45,933	48,879
その他	10,347	7,985
貸倒引当金	△193	△186
流動資産合計	143,504	151,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,110	20,146
リース資産（純額）	1,950	1,558
その他（純額）	16,069	19,042
有形固定資産合計	38,130	40,746
無形固定資産		
2,664	2,664	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	23,875	31,434
その他	3,006	2,969
貸倒引当金	△63	△58
投資その他の資産合計	26,818	34,345
固定資産合計	67,613	77,754
資産合計	211,117	229,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,405	16,262
電子記録債務	16,115	18,621
短期借入金	2,395	674
リース債務	553	515
未払法人税等	830	2,691
賞与引当金	2,660	1,672
役員賞与引当金	127	103
製品保証引当金	296	306
その他	11,486	10,467
流動負債合計	47,872	51,315
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,459	1,074
役員退職慰労引当金	11	-
退職給付に係る負債	2,624	2,106
その他	3,996	6,047
固定負債合計	18,091	19,228
負債合計	65,963	70,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,708
利益剰余金	82,113	89,418
自己株式	△6,854	△6,873
株主資本合計	134,966	142,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,621	12,296
繰延ヘッジ損益	9	△2
為替換算調整勘定	△1,384	20
退職給付に係る調整累計額	△1,706	△1,610
その他の包括利益累計額合計	4,540	10,703
非支配株主持分	5,646	6,202
純資産合計	145,153	159,159
負債純資産合計	211,117	229,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	118,781	132,033
売上原価	83,122	91,642
売上総利益	35,659	40,390
販売費及び一般管理費	24,336	25,459
営業利益	11,323	14,931
営業外収益		
受取利息	56	75
受取配当金	450	665
持分法による投資利益	66	59
為替差益	39	25
その他	331	389
営業外収益合計	945	1,215
営業外費用		
支払利息	84	55
その他	279	450
営業外費用合計	364	506
経常利益	11,904	15,641
特別損失		
工場再構築費用	317	-
特別損失合計	317	-
税金等調整前四半期純利益	11,586	15,641
法人税等	3,563	4,949
四半期純利益	8,023	10,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,592	10,192



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,023	10,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,773	4,605
繰延ヘッジ損益	-	△12
為替換算調整勘定	△1,687	1,536
退職給付に係る調整額	104	94
持分法適用会社に対する持分相当額	54	74
その他の包括利益合計	1,244	6,297
四半期包括利益	9,268	16,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,553	16,355
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社において新工場DS2 (Dream Site2) 部品工場が本格的に稼働を開始することを契機として、現状の有形固定資産の費用発生の態様を改めて検証した結果、生産設備等における費用発生の態様は、急激な経済的減価や物理的減価は見込まれず、長期安定的な稼働による減価が見込まれるため、定額法による費用認識が経済実態と整合すること、また、グローバル化の推進により海外拠点の重要性が高まっていることから、減価償却方法を定額法に統一することが、より合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ338百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,038	30,096	16,290	6,355	118,781	—	118,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,180	23	64	6,791	48,060	△48,060	—
計	107,219	30,120	16,355	13,147	166,842	△48,060	118,781
セグメント利益	9,220	897	70	1,184	11,372	△49	11,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,955	35,658	19,613	9,806	132,033	—	132,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,887	30	97	5,707	46,722	△46,722	—
計	107,842	35,688	19,710	15,513	178,755	△46,722	132,033
セグメント利益	10,817	1,944	343	1,301	14,406	524	14,931

(注) 1. セグメント利益の調整額524百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	25,050	12,922	36,719	17,880
マシニングセンタ	59,673	26,093	77,473	36,558
複合加工機	25,135	6,931	29,289	7,443
NC研削盤	2,004	801	2,481	1,068
その他	1,892	710	3,058	819
合計	113,756	47,459	149,022	63,770

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	26,409	22.2	31,153	23.6
マシニングセンタ	60,669	51.1	67,111	50.8
複合加工機	26,566	22.4	28,829	21.9
NC研削盤	3,176	2.7	2,151	1.6
その他	1,960	1.6	2,787	2.1
合計	118,781	100.0	132,033	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	25,597	5,399	16,336	10,695	7,361	65,391
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	118,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	4.5	13.8	9.0	6.2	55.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	29,272	6,519	19,614	12,806	7,436	75,650
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	132,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	4.9	14.9	9.7	5.6	57.3